

はじめに（行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針（案）の策定について）

平成18年2月13日、旧秦荘町と旧愛知川町の2町が合併し愛荘町が誕生した。役場庁舎をはじめ、公共施設は有効活用を図ることとされ、概ねそのまま現在に至っている。2017年（平成29年）3月に国の要請を受け「公共施設等総合管理計画」を策定、2019年（平成31年）3月には「個別施設計画」の策定を行い、施設の統廃合を基本原則に、施設ごとの具体的な方向性を取りまとめた。

変化する社会ニーズに対応して行政サービスの提供と持続可能な行財政基盤の確立をしていくため、今般、「愛荘町庁舎等のあり方検討委員会」を設置し、9つの施設について「個別施設計画」に基づいた行政機能の配置の最適化を検討し、具体の方針（案）を定める。

行政機能の配置の最適化に向けた基本的な考え

各施設の「現状」と「課題」を情報共有するとともに、個別施設計画を踏まえて、各施設の方向性に対する『ねらい（めざすところ）』と『対応策（求められること）』について整理した。

その結果を踏まえ、**6つの基本的な考え方（原則）**をまとめた。

- 住民の利便性の向上
(ワンストップサービス)
- 多様化する行政需要に対応したサービスの提供
(適切なサービス)
- 危機管理拠点としての機能
(安全安心の確保)
- 効率的・効果的な行政運営
(事務の効率化)
- 将来世代の負担軽減
(持続可能な行財政運営)
- 民間事業者による代替
(民間活力の導入)

行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針（案）

施設の名称		施設の現状	建物	具体の方針（案）
行政系	秦荘庁舎	分庁方式により『産業・教育』部門が秦荘庁舎に、『議会・企画・総務・福祉』部門が愛知川庁舎に配置されている。	継続利用	・秦荘庁舎は、住民の利便性の向上を実現するため、支所として総合的な住民サービス窓口を設置する。
	愛知川庁舎		継続利用	・愛知川庁舎は、住民の利便性の向上および事務の効率化等を実現するため、本庁舎としてすべての課を配置する。
保健福祉系	いきいきセンター	総合福祉センターが2ヶ所に分かれている。指定管理者の愛荘町社会福祉協議会がそれぞれ事務所を設けて運営している。	継続利用	・ラポール秦荘いきいきセンターは、愛の郷の機能を集約し、総合福祉センターとして地域福祉の拠点とする。
	愛の郷		継続利用	・愛の郷は、子育てや生活支援、防犯、多文化共生などの複合機能を有する施設および、避難所として活用する。
	秦荘保健センター		継続利用	・両保健センターは、健診等の行事以外は閉めていることから、両保健センターの名称は廃止する。
	愛知川保健センター		継続利用	・両保健センターの施設は、庁舎として一体的に管理することとし、保健センターの健診や相談業務だけでなく、広く会議室として有効に活用する。
町民文化系	愛知川公民館	公民館は、社会教育法に基づきホール等の貸し出しを行っている。隣接する町民センターは、営利目的等の利用制限はなく研修室等の貸し出しを行っている。事務局は一本化している。	解体	・社会教育施設としての公民館機能を町として維持することが重要であり、公民館業務は生涯学習課で引き続き実施する。
	町民センター愛知川		解体	・公民館事業は、公民館の代替施設として相応しい施設規模や状態であるハーティーセンター秦荘を中心に展開する。 ・愛知川公民館および町民センター愛知川の建物は解体する。
その他	旧愛知川警部交番	跡地の利用方法が定まっていないため、電気、水道等を切断し、建物は役場の倉庫、敷地は職員の駐車場として使用している。	解体	・旧愛知川警部交番は、庁舎の駐車場として利用するため、解体する。

「公共施設等総合管理計画」

(2017年3月策定)

町の公共施設やインフラ施設の現況や課題を踏まえ、今後40年間を見通したうえで、平成29（2017）年度からの10年間の公共施設等の管理に関する取り組むべき基本的な方針を整理

人口動態・財政構造の変化がもたらす課題と公共施設等の老朽化がもたらす課題を整理し、今後40年間に必要な公共施設の更新費が、**総額468億円**と推計された。大幅に不足する将来更新費を解消するため、基本目標と3つの方針を定め、今後の方向性をまとめた。

【基本目標】

長寿化、集約化、多機能化等により必要な施設を残しつつコスト削減を図る

【3つの方針】

①施設を賢く長く利用する

適切な維持管理で公共施設やインフラ施設を長持ちさせ、将来更新費を削減

②施設総量をふやさない

新たに施設を整備する場合は将来の需要を加味した適切な規模とし将来更新費を抑制

③施設の魅力を向上する

既存の公共施設を可能な限り活かし利用者の安心安全や利便性を向上

「公共施設(建物)個別施設計画」

(2019年3月策定)

2017年3月に策定した愛荘町公共施設等総合管理計画の目標や方針を実現するため、下位計画として施設類型ごとに具体的な対応方針を定めた

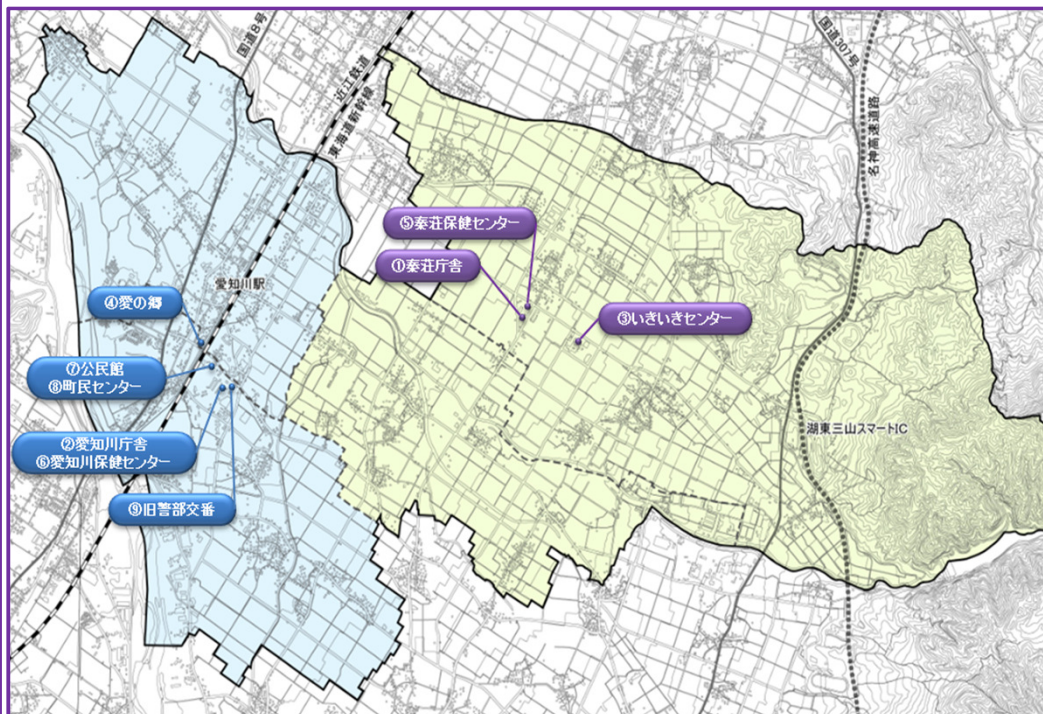
諸団体の代表者、大学教授、民間企業、住民で構成する検討委員会を設置し、2019年度から8年間の計画として策定。計画の推進にあつては、**施設の統廃合を基本原則に、民営化や指定管理等、民間活力の導入を視野に入れて検討**し、数値目標に町が保有する施設全体の**延床面積を6%（約6,300㎡）縮減**とした。

施設類型	施設名称
行政系	秦荘庁舎
	愛知川庁舎
保健福祉系	ラポール秦荘いきいきセンター
	福祉センター愛の郷
	秦荘保健センター
	愛知川保健センター
町民文化系	愛知川公民館
	町民センター愛知川
その他	旧愛知川警部交番

具体的対応方針
一庁舎への集約化等について検討
施設機能の集約化等について検討
保健センター機能を見直し、集約化を検討
効果的・効率的な運営が出来るよう集約化
解体を基本とし、跡地利用を検討



施設の位置と基本情報



項目	秦荘庁舎	愛知川庁舎	ラポール秦荘いきいきセンター	福祉センター愛の郷	秦荘保健センター	愛知川保健センター	愛知川公民館	町民センター愛知川	旧愛知川警部交番
敷地面積 (㎡)	19,057	13,390	40,681	5,600	19,057 (秦荘庁舎含)	13,390 (愛知川庁舎含)	4,779		4,611
建築面積 (㎡)	1,113	2,368	1,682	1,703	—	—	1,286	260	—
延床面積 (㎡)	2,734	3,791	1,682	1,703	644	656	1,635	521	1,099
建築年月	1972年12月 1991年12月増築	1990年10月	1999年11月	1994年3月	1989年3月	1987年3月	1980年3月	1981年3月	1978年8月
構造	RC	RC	RC	RC	RC	RC	RC	RC	RC
IS値 (目標値)	0.6以上	0.75以上	—	—	—	—	—	—	—
耐震診断実施年月	2004年10月	2018年2月	対象外	対象外	対象外	対象外	1998年9月	未実施	未実施
施設従事職員数 (人)	65	104	25	29	0	0	6	0	0
施設来館者数 (人) (月平均)	1,200	6,500	15,824	11,993	250	700	1,300	500	0
避難所/防災施設概要	無	災害対策本部設置	福祉避難所 指定避難所 指定緊急避難所	福祉避難所 指定避難所 指定緊急避難所	無	指定避難所 指定緊急避難所	指定避難所 指定緊急避難所	無	無

※RC：鉄筋コンクリート造

※耐震診断の対象となる施設は1981年5月以前の建物